

< 全体シンポジウム >

グローバル経済の中の日米安保

増田正人(法政大学)

はじめに

報告の目的

第1は、世界が変わったこと、現代のグローバル経済の特徴を明示すること。第2は、そのグローバル経済の変化の中で、現行の日米安保を至上とする日米経済協力のあり方が日本の進路を制約している姿を示すこと。最後に、日本のとるべき道についての基本的な方向性を提示すること。

1、世界経済の変化と現代のグローバル経済の特徴

(1) パックス・アメリカーナと日本の高成長

・戦後の成長を支えた枠組み : アメリカ依存、アメリカ至上主義の経済的根拠

自由貿易体制(資源、エネルギー、市場)、固定相場体制(ドル体制)、資本輸出

・アメリカの経済力の後退とパックス・アメリカーナの揺らぎ

アメリカを補完する日本、拡大する経済協力(対世界、対米)、大国化する日本

・冷戦体制の崩壊とアメリカの新たな世界経済の再編構想

グローバル経済化によってアメリカ経済の再生を果たす = 経済ヒエラルキーの再構築

(2) 世界貿易機関(WTO)の発足(1995年)と多国籍企業中心の国際経済秩序

アメリカ経済の大転換

世界最大の貿易黒字国(1960年代まで)、戦後初めての貿易赤字(1971年)

国際競争力を強化しようとした時代(1970~1980年代)

成功しなかった : 多国籍企業による在外生産、在外調達拡大

(国内の生産基盤を強化しようとしても、多国籍企業化は止まらない)

ものづくりから、「研究開発力」「知的所有権」重視への転換

世界貿易機関(WTO)体制と特徴

世界はグローバル経済に統合、多国籍企業の権利擁護、知的所有権優位の世界

グローバル・スタンダード(共通仕様)を支配する企業がヒエラルキーの頂点に立つ

知的所有権として「独占」が保証される研究開発、市場部門(販売部門)を先進国に

国際的な下請け生産(委託生産)で価格競争が激化する生産部門を発展途上国に

(「生産なんかくだらない」というグローバル経済)

独占的な多国籍企業にすべての富が集中 日本の大企業との競争

激烈な価格競争を余儀なくされる発展途上国企業 日本製造業の困難の拡大に

WTO 体制がもたらしたもの

- 1) アメリカ多国籍企業の高収益 株価の上昇、海外からの資本流入
多国籍企業優位のヒエラルキーの確立: 国際的な下請け生産ネットワークの形成
世界の富がアメリカへ それに依存したアメリカ経済の再生
- 2) 拡大するアメリカの貿易赤字 製造業の空洞化 = 金融部門等への依存の拡大
- 3) 世界的な富の二極化 (特に、1990 年代後半から 2000 年代初め)
WTO 体制への世界各国の様々な対応を生み出す
発展途上国、欧州諸国 (EU の拡大)
- 4) ものづくりに強みを持ってきた日本企業の困難、日本経済の停滞
知的所有権で優位を持つ米企業と、低賃金の発展途上国企業によって挟まれる立場。
低賃金・割安な為替相場を持つ発展途上国に進出を余儀なくされる日本の製造業企業
- 5) 外部化された生産を担った発展途上国の高成長と途上国の経済成長の波
東南アジア諸国、メキシコ、中国、インド、...。
高成長による原材料・資源需要の拡大 資源国の高成長 (ロシア、アフリカ諸国等)
成長する発展途上国への先進国資本の流入 (生産と富の拡大、消費の拡大、高い成長力)
担い手としての高技能労働者の還流 (留学生、移民、その他)
経済力を強化する発展途上国、発展途上国間で進む経済協力
- 6) グローバル経済秩序の見直し
WTO 体制の見直し: 混迷するドーハ・ラウンド、拡大する地域主義的対応
富の配分のあり方への批判 : 経済力を強める発展途上国
EU としての発展を模索する欧州諸国
グローバル経済の修正、行き過ぎた新自由主義的政策の転換など
リーマンショックとそれへの対応としての金融規制の強化
しかし、残されている各国の巨額の財政赤字は深刻

2、拡大する日米経済協力

- (1) アメリカの覇権を維持する役割としての日米経済協力
 - ・国際金融協力 (対米金融協力) の積み重ねと今
アメリカのドル体制への支援: アメリカの国債保有、異常な外貨準備の蓄積
日本の金融政策のゆがみ : 80 年代末のバブル経済、金融市場の開放と制度改革
 - ・アメリカの対外援助を補完してきた日本の経済援助
 - ・アメリカの軍事費の肩代わり、戦争への協力の強制
思いやり予算、湾岸戦争、イラク戦争、アフガン戦争、グアムの基地建設

(2) 日本経済の対外開放の「てこ」としての日米経済協力

- ・内需拡大策(アメリカ製品輸入策)の強要 過剰な公共投資計画(630 億円)
日本国家の財政赤字、地方自治体の赤字の一大要因、建設業の肥大化の要因に
- ・日米構造問題協議(1989~)、日米包括経済協議(1993~)、金融ビッグバン(1996~)
農業、流通業、金融、電気通信・情報、投資、航空、医療・医薬品、エネルギー、建設業など

(3) 対米軍事協力と日本経済の変質を求める軍需生産要求

- ・アメリカの軍需産業の意味の変化
製造業の空洞化 国内経済で比重を増す軍需部門、高い国際競争力(輸出部門)
- ・日本の技術への期待 1983 年対米軍事技術の供与
1993 年「汎用品・汎用技術は武器には該当しない」原則へ
日本の研究開発能力、技術力を軍事技術へ従属させていく役割を果たしている。
- ・日本の軍需生産への期待と日米の軍需産業の協力体制の構築
自衛隊の装備・軍拡への期待、日本の軍需企業のアメリカ軍産複合体への参加
(グローバル経済下で、価格競争のほとんどない世界 = 高収益部門)
- ・宇宙基本法(2008)による宇宙での軍拡(平和利用原則の転換)
衛星利用のあり方、情報通信システムのあり方の改編(高成長、高収益部門)

3、グローバル経済の変化と問われる日本の選択

(1) 深刻化するアメリカの経済問題

- ・巨額の「双子の赤字」(貿易赤字と財政赤字)
- ・投機的な金融・保険・不動産部門に依存する経済:リーマンショックでも変わらない構造
アメリカ経済界は世界の富をアメリカに還流させる仕組みを変えない。WTO 体制に固執する。
(経済困難に直面しているがゆえに、変えないことに死活的利益を持つ。)
アメリカの貿易赤字は持続する = アメリカへの資本流入への依存
= 巨額の資本移動を生む金融世界の持続 = 国際金融危機は繰り返される
アメリカ経済がまたバブル(資産価格の上昇)によって高い消費を実現できるようになると予想
しても、それは2008年以降の事態を再び招くにすぎない。はたして、その時に各国の財政は
耐えられるのかは疑問?
同時に、世界的な富の二極化、知的所有権・資源などの独占支配をめぐる競争を激化させる
ことで、世界経済の不安定化は持続する。また、経済秩序を維持する軍事的な対応を必然
化させる道でもある。

- (2) WTO 体制の見直しと経済秩序の再編が始まっている現在、アメリカとともに多国籍企業優位の
経済秩序の再建に乗り出すのか、他に進むのかの岐路。

世界第二位の経済大国、多国籍企業の母国としての日本

- ・日米安保を維持し、アメリカとともに世界を支配する側に立つことを求める場合

リーマンショックの以前の世界に戻す。このとき、日本の個別の多国籍企業は生き残ることは可能だが、「生産なんかくだらない」という世界が再建されたところで日本の国民経済が存立していくのかどうかは？？それでも、国家としての軍事的対応(財政面、派遣、その他)の拡大は余儀なくされよう。

- ・日米安保の制約によって、有効な国際的な対応をとれない場合

日本の多国籍企業は、修正されつつあるグローバル経済に対応して、積極的に高成長を実現していく発展途上国に進出せざるを得ない。国内で個別対処的な経済政策をとっても、それが有効に機能する条件は失われている。国民経済の空洞化傾向は不可避。

- ・発展途上国(特に東アジア諸国)、欧州諸国とともに、WTO体制の修正に進み、多国籍企業の活動に枠組みを設定していく場合

グローバル・ガバナンスの強化:金融規制、環境規制、労働規制、税制、...

多国籍企業にとって都合のよい分野ではグローバル・スタンダードが作られ、各国国民がそのもとでの激しい競争状態に押し込められる一方で、都合の悪い分野では、各国の制度がばらばらで「社会的ダンピング」競争が余儀なくされている現在の世界経済の姿は極めて異常。

日本の経済力をどの方向で活用するのか、そのために「政治」が国際社会の中でイニシアチブを発揮するのか、が問われている。

国内の経済政策と世界的な対策を一体のものとして行っていくことが求められている。

おわりに

- ・アメリカは「主語」として1つなのか？ 国民(これも多様)、経済界、軍産複合体、...

アメリカ国民はなぜ、オバマを大統領に選んだのか？なぜ、変化を求めたのか。

戦争の是非、金融とバブル経済への依存の是非、雇用を守ること、環境の大切さ
選挙で示された願いを反映したアメリカ経済の変化に協力することはできないのか？

(日米安保条約は、日米間の協力を軍事優先にする仕組み。)

軍事同盟でない経済協力の枠組みの必要性はとても大。

- ・東アジアにおける経済協力関係の強化

発展途上国を含めた地域間協力体制(将来への普遍性を持つもの)

日本の多国籍企業に対する包括的な規制の枠組みの形成(途上国の経済成長への支援)

新しい規制・標準の形成とグローバル・スタンダードへの拡張

東アジア共同体(日本の歴史認識と天皇制の問題も)